



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社CS-C 上場取引所 東
コード番号 9258 URL <https://s-cs-c.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 健
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 金城 一樹 TEL 03 (5730) 1110
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績（2025年10月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	902	-	△49	-	△49	-	△55	-
2025年9月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期 △55百万円 (-%) 2025年9月期第1四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	△8.35	-
2025年9月期第1四半期	-	-

(注) 1. 2025年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年9月期第1四半期の数値および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2026年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	3,193	2,161	67.7
2025年9月期	3,275	2,216	67.7

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 2,161百万円 2025年9月期 2,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年9月期	-	-	-	-	-
2026年9月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,626	14.1	△70	-	△68	-	△69	-	△10.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期1Q	6,662,300株	2025年9月期	6,662,300株
② 期末自己株式数	2026年9月期1Q	41株	2025年9月期	41株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年9月期1Q	6,662,300株	2025年9月期1Q	6,598,759株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「かかわる“C”(*1)に次のステージを提供し、笑顔になっていただく」をミッションに掲げ、「マーケティング、テクノロジー、コンサルティングスキルを武器とし、ローカルビジネス(*2)の活性化を通じて、消費者に日々の楽しみを提供し、店舗、街・地域、国が活性化されている状態」および「公益資本主義(*3)の浸透により、ビジネスと社会貢献が両立する世界が確立している状態」の2つのビジョンの実現を目指しております。

当第1四半期連結累計期間(2025年10月1日から2025年12月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、記録的なインバウンド需要がサービス消費を牽引しました。特に訪日外客数は、2025年10月には389万人となり単月で過去最高を、同年12月も同月として過去最高を更新し、年間では前年比15.8%増の4,268万人と過去最高を記録しました。この活況は、当社グループの主要顧客であるローカルビジネス業界にとって強力な追い風となっております。

一方で、同業界は、食材・エネルギー価格の高騰、円安の長期化、金利上昇に加え、賃上げによる人件費増加など、各種コスト上昇圧力による厳しい経営環境にも直面しております。

このような環境下でローカルビジネスが持続的に成長するためには、単に需要を待つのではなく、マーケティングDXによる集客強化で確実に需要を取り込みつつ、BPO(*4)やDX(*5)化による業務効率化・生産性向上を進め、収益構造を強固なものとする必要があるとなっております。

当社グループは、こうした市場の喫緊のニーズに対し、SaaS型マーケティングツールや、コンサルティングと業務BPOを融合させたサービスを提供することで、顧客企業の業績向上および経営課題の解決に貢献しております。

さらに当社グループは、支援にとどまらず、自らが運営主体となることでローカルビジネスの魅力を最大化し、世界に誇れる産業へと昇華させるべく、「リアル店舗」事業にも注力しております。主力事業であるマーケティングDXで培ったノウハウやデータドリブンな科学的アプローチを実店舗運営に活用することで、再現性の高い店舗展開を実現しております。これらの取り組みは、当社グループの事業ポートフォリオの多角化および経営基盤の一層の強化に寄与しております。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度にグループ化した株式会社プレディアの運営体制強化を進めるとともに、M&Aも引き続き視野に入れつつ、自社による新規出店を行うなど事業規模の拡大に注力いたしました。

これらの施策により事業規模は拡大いたしました。新規出店に伴う一時的な費用の発生、および認知拡大に向けた広告宣伝への先行投資を行った結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高902,520千円、営業損失49,733千円、経常損失49,090千円、親会社株主に帰属する四半期純損失55,673千円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「ローカルビジネスDX」の単一セグメントから、「ローカルビジネスDX」および「リアル店舗」の2区分に変更しております。また、報告セグメントに含まれない事業を「その他」としております。

(ローカルビジネスDX)

当該セグメントにおきましては、SaaS型マーケティングツール「C-mo(シーモ)」、コンサルティングとBPOを組み合わせた「C-mo Pro(シーモプロ)」、広告運用、SNS支援等を通じ、クライアント企業のマーケティング領域におけるDX推進および業績向上に資するサービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、主に飲食・美容・宿泊業界向けにサービスを提供し、既存顧客の継続利用およびアップセル(単価向上)に加え、地域金融機関やパートナー企業との連携による新規顧客獲得に注力してまいりました。また、前連結会計年度より正式に事業化したクリニック向けサービスの拡大にも取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当セグメントにおける売上高は722,487千円、セグメント利益は19,609千円となりました。また、2025年12月末時点におけるストック売上高は2,048,428千円となりました。

(リアル店舗)

当該セグメントにおきましては、ローカルビジネスDX事業で培ったマーケティングデータや多店舗展開のノウハウを活かし、当社グループ自らがローカルビジネス(飲食店)を運営しております。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に株式を取得した株式会社プレディアの運営店舗における堅調な推移を維持するとともに、新規出店として2025年12月に新店「麺屋周郷 別邸 雅」を目黒にオープンするなど、当社のローカルビジネスDX事業で培った知見を活かしたスピーディーな事業拡大を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当セグメントにおける売上高は154,925千円、セグメント損失は32,895千円となりました。

(その他)

「その他」は、報告セグメントに含まれない事業であり、メディア事業（インバウンド客向け飲食店・食体験予約サービス「JAPAN FOOD GUIDE」の運営）や、飲食店向けサブリース事業、代理店手数料などが含まれております。

当第1四半期連結累計期間においては、「JAPAN FOOD GUIDE」の継続的なバージョンアップや積極的な営業活動により掲載店舗数の拡大を図る一方、前連結会計年度から引き続き、認知向上を目的とした広告宣伝への先行投資を実施しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当区分における売上高は25,107千円、セグメント損失は36,448千円となりました。

(*1)かかわる“C”

CLIENT（クライアント）、COUNTRY・COMMUNITY（国・地域）、CONSUMER（消費者）、CHILDREN（子供たち）を指す。

(*2)ローカルビジネス

飲食店、美容・治療院、旅館・ホテルなど、地域に根差した店舗ビジネスの総称。

(*3)公益資本主義

世の中の不均衡を是正することを目的とし、会社経営で得た利益の一部を社会の課題解決へ再配分するという考え方。

(*4)BPO

Business Process Outsourcing（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の略。
自社の業務を外部に委託すること。

(*5)DX

Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）の略。
企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革すると共に、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、2,190,935千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,774,467千円、売掛金335,097千円、前払費用89,071千円であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、1,002,083千円となりました。主な内訳は、のれん182,319千円、ソフトウェア324,040千円、敷金及び保証金168,300千円であります。

上記の結果として、総資産は3,193,018千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、814,245千円となりました。主な内訳は、買掛金174,036千円、未払金241,735千円、契約負債145,404千円であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、217,446千円となりました。主な内訳は、長期借入金206,700千円であります。

上記の結果として、負債合計は1,031,691千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,161,326千円となりました。主な内訳は、資本金773,092千円、資本剰余金773,148千円、利益剰余金615,104千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年11月14日に公表いたしました「2025年9月期 決算短信」に記載の通り連結業績予想から変更はありません。

なお、今後の経済情勢、事業環境の変化等により、業績予想の修正が必要と判断した場合には、東京証券取引所の定める適時開示規則に基づき、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,860,214	1,774,467
売掛金	354,100	335,097
原材料	2,452	2,989
前払費用	78,948	89,071
その他	17,934	18,574
貸倒引当金	△23,474	△29,265
流動資産合計	2,290,175	2,190,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	175,192	202,943
減価償却累計額	△74,637	△78,003
建物(純額)	100,555	124,939
機械及び装置	2,168	2,168
減価償却累計額	△686	△779
機械及び装置(純額)	1,481	1,388
工具、器具及び備品	45,164	54,806
減価償却累計額	△30,028	△31,588
工具、器具及び備品(純額)	15,136	23,217
有形固定資産合計	117,173	149,546
無形固定資産		
のれん	187,246	182,319
ソフトウェア	350,170	324,040
ソフトウェア仮勘定	14,254	20,962
無形固定資産合計	551,672	527,321
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
従業員に対する長期貸付金	1,193	1,109
敷金及び保証金	161,390	168,300
繰延税金資産	45,005	44,908
その他	78,741	80,895
投資その他の資産合計	316,330	325,214
固定資産合計	985,176	1,002,083
資産合計	3,275,352	3,193,018
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,350	174,036
未払金	329,636	241,735
1年内返済予定の長期借入金	63,600	63,600
未払法人税等	48,229	11,747
未払消費税等	59,776	46,386
契約負債	133,241	145,404
預り金	60,903	75,976
賞与引当金	—	50,637
その他	7,262	4,720
流動負債合計	832,000	814,245
固定負債		
長期借入金	222,600	206,700
資産除去債務	3,751	3,751
その他	—	6,994
固定負債合計	226,351	217,446
負債合計	1,058,352	1,031,691
純資産の部		

株主資本		
資本金	773,092	773,092
資本剰余金	773,148	773,148
利益剰余金	670,777	615,104
自己株式	△18	△18
株主資本合計	2,216,999	2,161,326
純資産合計	2,216,999	2,161,326
負債純資産合計	3,275,352	3,193,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	902,520
売上原価	417,351
売上総利益	485,168
販売費及び一般管理費	※ 534,902
営業損失(△)	△49,733
営業外収益	
受取利息	9
違約金収入	420
受取保険金	816
販売協賛金	22
その他	4
営業外収益合計	1,273
営業外費用	
支払利息	630
営業外費用合計	630
経常損失(△)	△49,090
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,090
法人税、住民税及び事業税	6,485
法人税等調整額	96
法人税等合計	6,582
四半期純損失(△)	△55,673
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△55,673

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△55,673
四半期包括利益	△55,673
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△55,673

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(当座貸越契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
当座貸越限度額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	900,000千円	900,000千円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
給与及び手当	194,779千円
地代家賃	41,756千円
法定福利費	36,440千円
役員報酬	35,193千円
支払手数料	34,884千円
減価償却費	6,557千円
貸倒引当金繰入額	5,791千円
賞与引当金繰入額	36,115千円
その他	143,382千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	38,225千円
のれん償却額	4,927千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2025年10月1日至2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ローカル ビジネスDX	リアル店舗	計				
売上高							
外部顧客への売上高	722,487	154,925	877,413	25,107	902,520	—	902,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	722,487	154,925	877,413	25,107	902,520	—	902,520
セグメント利益又は 損失(△)	19,609	△32,895	△13,285	△36,448	△49,733	—	△49,733
その他の項目							
減価償却費	28,605	3,592	32,197	6,027	38,225	—	38,225
のれん償却額	—	4,927	4,927	—	4,927	—	4,927

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業であり、当社グループが行っているメディア事業(「JAPAN FOOD GUIDE」の運営)やサブリース事業、代理店手数料等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。
4. 「その他」のその他収益には、サブリース賃料収入が含まれております。当該収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づき処理しており、「収益認識に関する会計基準」の適用範囲外であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年2月2日開催の取締役会において、子会社である株式会社CS-Rが株式会社ごっつの全株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することについて決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ごっつ

事業の内容：飲食店運営

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ごっつは、好立地な店舗展開と背脂系ラーメンという明確なポジションの確立により、一定のファン層を有しております。また、店舗運営に加え、自社製造やデリバリー等による販売チャネルの多様化にも取り組んでおり、環境変化に強い事業基盤を有している点も特徴です。本件買収により、取得直後から当社グループへの収益貢献が見込まれるとともに、当社がこれまで培ってきた飲食店マーケティングの知見を活かすことで、更なる売上成長およびシナジーの創出が期待されることから、株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2026年2月13日（予定）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である株式会社CS-Rが、現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	120,000千円
取得原価		120,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等（概算） 35,387千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。